

# アメリカ公共放送の発達におけるフォード財団の貢献と その思想

赤 堀 正 宜

アメリカにおける公共放送の発達に及ぼしたフォード財団の貢献を否定する人は一人もいないであろう。エンゲルマン (Ralph Engelman) は「フォード財団はアメリカにおける非商業放送の揺籃期を注意深く育て上げ、カーネギー財団はその後の少年期の育成に努力した。この両財団の連携による貢献なしには、今日の公共放送はありえなかったであろう。」<sup>1)</sup>とのべ、2つの巨大篤志財団の貢献を証している。さらに、フォード財団成人教育基金の副会長を務め、「アメリカの教育放送」を著したブレイクリー (Robert J. Blakely) は、「1951年、フォード財団は多くの教育テレビ・ラジオ局より補助金の要請を受け、これらの要求を実現するために成人教育基金と教育革新基金を設立し、公共放送の発展に寄与した。」<sup>2)</sup>とのべ、フォード財団の活動を詳述している。事実連邦政府が公的資金を公共放送の発展に支出したのは1962年公共放送設備法成立以後のことであり、それ以前は民間の資金によって公共放送は成長してきた。

本論文では、初期の公共 TV 放送の基礎形成に貢献したフォード財団の活躍に焦点をあて、アメリカ篤志財団の篤志行為 (Philanthropy) への理念、公共放送育成の理念を明らかにし、民主社会における公共放送のあり方を追求する。

## キーワード

フォード財団、成人教育基金、公共 TV 放送、NAEB、NET、篤志主義

## 1. アメリカにおける公共放送の思想

1967年に出版された「教育放送に関するカーネギー報告書」は、「公共テレビジョンの番組は、地方生活における地域社会の感覚を人々に深めさせる。そして、公共放送は地域社会の真の姿はなにかをわれわれに伝え、討論の広場とならなければならない。公共放送は人々に相互の交わりをもたらし、そこは公共の意志が調和して存在し、人々の希望や主張、熱意、意志を表現する場となり、公共放送は地域社会における集団の声をつたえる機関でなければならない。」<sup>3)</sup>と述べ、公共放送が地域社会に基盤を置き地域社会の発展に貢献すべ

き義務を負っていることを示した。ホイネス (William Hoynes) は「公共放送のバックボーンは地域の教育放送局という自負である。」<sup>4)</sup>と述べ、さらに「名称は変わったが教育放送は『公共放送』の中に生き続けている」<sup>5)</sup>と書き公共放送の重要な使命が教育放送であることを明らかにしている。

「アメリカにおける公共ラジオ・テレビジョン」を著したエンゲルマンは、「1967年の公共放送法 (Public Broadcasting Act) はアメリカに非商業放送システムを確立した戦勝碑である」<sup>6)</sup>とする。それ故、公共放送法の成立の思想的基盤を構築した1967年のカーネギー報告書は、放送を国家の貴重な資源と定義し、この資源を公共の利益に使用する公共放送の行うべき使命を明らかにした報告書であり、従ってアメリカの多様性と生活の復興を可能にする民主的道具として公共放送の潜在力

を高く評価した報告書である。カーネギー報告書には、民主主義の根源であるコミュニティの復活と実現を公共放送に期待する文章が数多く見られる。

またエイベリー (Robert Avery) は、アメリカの公共放送は自らを「商業主義の海の中の福祉の島」<sup>7)</sup>と認めていると表現し、商業放送と対峙するものと規定した。

以上の多くの論説から、公共放送はアメリカの地方自治の伝統の中で、地方に根を下ろし育ってきた教育放送局 (Educational Broadcast Station) を母体として、公共の利益に奉仕する使命を持った放送局であるといえる。これらの放送局は、公共放送法が成立した1967年以前は、非商業放送局あるいは教育放送局と呼ばれていた。

## 2. フォード財団の教育放送観

### (1) 教育放送の枠組み

フォード財団は公共放送の育成、援助の思想的基盤として「教育放送」の定義を試みている。フォード財団成人教育基金が1963年に内部資料として作成した報告書によると教育放送は次のように規定されている。

「教育放送という用語は、現在確たる社会的認知を得ていない。その理由は、多くの地方で多様な集団によって、人々のさまざまな必要を満たすために創られた放送であるからである。では、教育放送はどのように定義したらよいのであろうか。教育放送によって、公衆 (public) の要求が満たされ、相互の理解が深められるなら、その放送が教育放送であるとするのが最もふさわしい定義であらう」<sup>8)</sup>としている。

つまり教育放送は地方の教育放送局を母体に、各地域の生活文化に根を下ろした放送局として成立し、地方自治の枠の中で育った放送局である。非商業放送局として大学や教育機関、教育委員会の管理の下に、地方の公共の利益に奉仕するために運営されてきた。こうした伝統から、教育テレ

ビジョンへの進出に際しても統一した概念がなかった。フォード財団は、機能的な概念として上記の用語を用いたものと思われる。アメリカの教育制度が地方自治に任されているのと同様に、教育放送も地方の教育団体の自主的運用に任されていたのである。

フォード財団は上記の概念を基礎として、援助の対象としての教育テレビジョンについて3つの枠組みを構築した。即ち、

- 「①非商業放送局が放送する教育テレビ放送で、商業放送が扱う教育放送を除外する。
- ②閉回路放送でなく空中波による放送である。
- ③テレビジョンを通して公的教室の授業のために組織的に提供される放送は教授テレビジョン (Instructional Television) とよび教育テレビジョンと区別する。」<sup>9)</sup>

### (2) 教育放送の課題

これに先立ち、1955年にフォード財団経営委員会に提出された報告集「今日の教育テレビジョン」は教育テレビジョンを次のように規定している。「教育的、文化的番組はボストンで制作されている番組からアラバマで制作されている番組にみられるように、多様な種類にわたっている。」<sup>10)</sup>とのべ、まず番組を幅広い性格をもったものとし「もし次の条件が満たされるなら、教育テレビジョンと認められるだろう。」<sup>11)</sup>とした。

- ①来る15年を見通して、遠隔教育による新しい高校、大学への教育的貢献が可能な場合
- ②学校の教師の不足を補う場合
- ③非識字成人の教育を行う場合
- ④米国における少年非行の防止に要するコストを削減できる場合
- ⑤多くの若者に、科学、数学、工学への興味を持たせることができる場合
- ⑥アメリカ成人に豊かな教養と民主主義文化を与え得る場合
- ⑦人々が商業放送からチャンネルを変える選択肢となる場合

そして、「教育テレビジョンの使命が新しい教育の創造にあるとするなら、教育テレビジョンの目的は人々に力動的な社会に生きる力を得させることである。しかし、現代の教育は個人の専門的技術と知識の育成に重きを置く傾向にある。それ故、知識や専門的技術の修得だけでなく、現代社会においては自己発見や自己開発や探求心を持った人が期待される。そのために人々は生涯にわたって自己教育に努めなければならない。教育テレビジョンはこの期待に応えうるメディアである。」<sup>12)</sup>として、現代社会で期待される人間像として自己開発を実行する人間像を以下の6項目にまとめている。

### (3) 現代社会が求める人間像

- 「①社会が求める進んだ技術は高いレベルでの技術教育によって獲得されるものである。従って人々にとって継続教育が必要である。
- ②才能に恵まれ、指導者としての素質を持つ人は政治、工業、美術、科学の分野でより長い高等教育を受けなければならない。
- ③人々は、労働の短縮によって生まれた余暇を学習の機会として利用すべきである。
- ④人は孤立した存在ではない。したがって他人に対する責任は必須の条件である。
- ⑤科学が革新的進歩を見せている現代においては、道徳の大切さを理解する人によってのみ科学は利用されるべきである。
- ⑥民主主義は本当にその意味を理解している人によって運営されるべきである。」<sup>13)</sup>

上記のように、フォード財団は、現代社会に生きる人間を知的、道徳的、市民的な意味で高い資質を持った人間として規定した。そしてそれは自己開発や継続教育によって形成されるものと考えた。新しく社会に登場した公共放送はそれにとって有力な教育メディアであると理解したのである。「以上の課題を達成するために教育テレビジョンによる継続教育が人々にとって必要である」<sup>14)</sup>と結んでいる。

### (4) 教育番組の構造

そして報告書は教育テレビ番組の基本的構造を12年前にBBCが作成したガイドラインにしたがって、次のように決定している。

「①番組の基本的構造は人々の生活を豊かにし、現代社会に生きるための知恵を人々に与えるものでなければならない。」<sup>15)</sup>とし、知的、情報的生活を身につけるうえで人々に貢献する内容をもったものとしている。

報告書は続けて教育番組の基本的構造に関する原則を次のように記している。

- 「②人々の知識や思慮の広がり貢献する放送番組が制作の基本原則である。
- ③様々な問題を多角的に解明し人々に討論の場を提供することが番組制作の原理である。
- ④取り上げる問題は視聴者の要求による。教育テレビジョンの目的は視聴者の必要 (Needs) をみたすものでなければならない。」<sup>15)</sup>

このようにフォード財団は民主主義社会、知識社会、情報化社会に生きる人への奉仕として教育放送の構造を明確にした。この番組基準は現在の教育番組制作基準に照らしても遜色のないもので、以後公共放送の番組コードとなった。

フォード財団が作成した教育放送についての以上の枠組みは、当時ニューヨーク大学においてコミュニケーション論を担当し「テレビと教育」<sup>16)</sup>を著したシープマン (Charles A. Siepman) の考えに負うところが大きい。シープマンは放送を開始したばかりのテレビジョンに興味を示し、世界の教育テレビジョンの比較研究を行って、フォード財団のブレーンとして教育放送の使命についての理論構築の手助けをした。フォード財団は、これらの報告書に示された考えに基づき、1950年以降公共放送の発展に指導的役割を果たしていった。

### 3. フォード財団の成立と教育放送への関与

#### (1) フォード財団の成立

フォード財団は国連本部にほど近いニューヨークの東43番街に50階建ての本部をもち、アメリカにあるおよそ2万5千の財団のトップの地位をしめている。資産はロックフェラー財団の4倍、カーネギー財団の12倍もある。1968年の資産総額は37億ドル、これは33大財団の資産総額の3分の1を占めアメリカ全財団資産の6分の1に相当する。

マクドナルト (Dwight Macdonald) によると、「1954年にフォード財団が支出した補助金6800万ドルは、アメリカ第二位のロックフェラー財団の支出補助金の2倍、第三位のカーネギー財団の補助金の10倍に値する」<sup>17)</sup>と述べ、「1948年のアメリカにおける全財団の支出額と同額である」<sup>17)</sup>と説明している。フォード財団が如何に大きい財団であるかが理解できる。事実今日においても、フォード財団は世界最大の財団として君臨し、篤志行為においても指導的立場にある。

フォード財団はその設立は比較的新しく、1936年ヘンリー・フォード (Henry Ford) と息子のエドセル・フォード (Edsel Ford) の寄付金25000ドルを基金にミシガン州のアナーバ (ミシガン大学の所在地でもある) に設立された。初代会長にエドセルが就任した。翌年1937年ヘンリーとエドセルはフォード自動車会社の議決権のない株式12万5千株を財団へ寄付した。ニールセンはこの理由の一つとして「設立者のフォード親子が死亡した場合、相続税を払うために同社の経営権を売り渡さなければならないという事態をさける意図」<sup>18)</sup>を挙げている。この株式譲渡によりフォード財団はフォード自動車会社の株式の90パーセントを取得し、巨額の資産形成を完成させたのである。

世界最大の篤志財団の誕生には、「1913年に施行されたアメリカ遺産相続法と税法による影響が強く働き、それ以前に誕生したカーネギー財団、ロッ

クフェラー財団とは成立過程に違いがある。」<sup>19)</sup>とマクドナルドは述べている。

フォード財団がフォード家の個人的篤志財団から公的な法人格をもつ財団へ変身し、ホッフマン (Paul Hoffman) が会長に就任した1950年以後が、フォード財団の本格的な活躍の時代である。

#### (2) 財団の時代

連邦政府が教育や福祉へ連邦資金を投入する以前の20世紀の初頭から1960年にかけてをマクドナルドは「篤志財団の黄金時代 (the golden heroic age)」<sup>20)</sup>と呼んでいる。その理由として、福祉や教育・研究における篤志財団の貢献が際だった時代であるとする。

たとえば、ロックフェラー財団は3千5百万ドルを投じて小さなバブティスト系大学であったシカゴ大学をビッグテンと呼ばれる大学へ育て上げた。またカーネギー財団は1902年にワシントンDCにカーネギー科学研究所を設立しアメリカの科学の発展に貢献した。また、カーネギー財団の大学教員のための年金設立への貢献はアメリカ大学教育史上よく知られた事実である。一方フォード財団の課題は「黄金時代」のロックフェラー、カーネギー両財団の貢献と異なり、市民の自由思想の確立と教育 (liberty and discipline) であった。

こうした篤志財団の思想的基盤となった論文が1889年にA. カーネギー (Andrew Carnegie) によって発表された「富の福音 (The Gospel of Wealth)」である。この論文は1886年から1899年にかけてさまざまな雑誌に掲載されたA. カーネギーの論文をまとめたものである。自叙伝 (1920) に再掲された「富の福音」においてカーネギーは「神が私に織るために糸をお与えになつた。」<sup>21)</sup>と書き、「私は神に与えられた糸 (富) を布に織るため〈篤志行為〉の行動を起こした。」<sup>22)</sup>と述べている。カーネギーの思想は聖書の「富を持つ者は貧しい人に憐れみの心を持たなければ神の愛をうけることができない。」<sup>23)</sup>から発し、「富める者は富を

貧しい人に施し、その果実を生み出さなければならない」と富の分配を説いた。このカーネギーの篤志思想がH. フォードに大きな影響を与えた。

エンゲルマンによると、さらにカーネギーは「富の福音」の中で「19世紀の篤志行為の背後には民族的精神 (ethos) がある。」<sup>24)</sup>と述べ、彼は民主主義と資本主義との中間に第三の思想があってもよいと考え、それは篤志思想 (philanthropy) であるとした。それは人間主義、人道主義と呼んでもよい思想であった。「富んだ人と貧しい人との調和のある関係の後ろに兄弟としての紐帯が生まれる。」<sup>25)</sup>というカーネギーの言葉が、カーネギー財団のみならずフォード財団を含めて多くの篤志財団の政策の指針となった。H. フォードはカーネギーに書簡を送り、公共放送は第三の力としての人間主義 (民主主義) を育てる強力な手段であるとして、その育成に努力する決意を述べた。

放送と篤志主義・人道主義との関係をまとめたものが図1である。

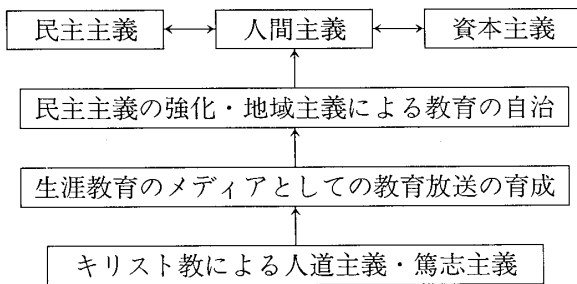


図1 民主主義と資本主義の間のもう一つの思想  
人間主義

## 4. フォード財団の政策決定

### (1) ゲイザー報告と2つの基金の設立

フォード財団の教育放送への関与は他の財団に比較して新しい。1920年代から30年代にかけて多くの大学が財団からの補助金を受けてラジオ教育放送を開始した。ラジオ教育放送の草創期のこの時代に活躍した財団が、ペニー財団 (Penney Foundation)、カーネギー財団 (Carnegie Foundation)、ケロッグ財団 (Kellogg Foundation)、などである。これらの財団は、教育放送の普及のため

に開催された各種の会議・研究会費用を負担した。フォード財団はこれらの財団に遅れてテレビ時代に入った1950年代に援助を開始した。

既に述べたように、フォード財団は1936年に設立され1950年までに毎年100万ドルをミシガン慈善財団へ寄付してきた。1947年に死去したヘンリー・フォードと1943年に死去した彼の息子エドセルの残した基金によって全米で一番大きい財団となり基金は4億7千4百万ドルとなった。組織が大きくなったため、経営体を法人組織とした。1948年8人の委員による評議委員会が発足し将来の計画の立案に当たった。後にフォード財団の会長 (1953—1956) に就任するゲイザー (H. Rowan Gaither Jr.) を委員長とする研究委員会が組織され、将来の経営計画を立案した。その結果は「フォード財団の政策と計画に関する研究報告書」(ゲイザー報告)として1950年にまとめられ評議会に提出された。レポートは次のように述べている。

「この国における人々の目的意識の喪失や価値観の喪失は重大な問題である。多くの委員の一致するところは、マスメディアは多くの例から学校教育や成人教育に大きな効果をもたらすと考えられる。特に非商業放送の役割は重大である。フォード財団は新聞、ラジオ、映画といったマスメディアのより効果的な活躍のための援助と、すべての年齢集団におけるそれらの利用と、学校における利用を支援すべきである。」<sup>26)</sup>と。

フォード財団評議会はこの勧告を承認し、教育テレビ・ラジオの教育における可能性の研究への支援を決定した。そして、この報告書に基づき、評議会は以下の5つの領域での活動を強めることとした。

- ① 世界平和と、法と秩序と正義の確立への貢献 (平和と法と秩序の確立)
- ② 変化しつつある社会の諸問題を解決する上で、自由と民主主義の基本原則へ忠実に準拠すること。(民主主義の強化)
- ③ あらゆる場所での人々の経済的条件的の向上と、民主主義の目標達成のための経済的制度

の改善 (経済の発展)

- ④ 個人の知的、倫理的、市民としての可能性を開発するための教育的環境や方法を強め、拡充し、改善すること。教育機会のより大きい均等化を促進すること、知識や文化を保存し、増大させること。(教育の革新と充実、文化の発展)
- ⑤ 個人の行動と人間関係についての知識の開発 (行動科学の研究)

この報告書は以後フォード財団の経営方針となった。この中で、フォード財団が篤志行為の中心に据えたのが教育の分野である。

ゲイザー報告が評議会承認された後で、フォード財団会長ポール・ホッフマン (Paul G. Hoffman) は、第四の領域の教育革新について「個人が知的、市民的、精神的潜在力を十分発揮し、自己実現を可能とする教育の方法や設備の改善、拡充、さらに教育機会の均等の促進、そして知識と文化の発展のために」<sup>27)</sup>努力をする事を宣言した。

このように、フォード財団は人々の能力の開発とそれによる人生の充実、さらに教育機会の拡充、人類の文化創造のために貢献することを誓ったのである。この目的を完遂するため、1951年4月19日に財団は教育革新基金 (The Fund for The Advancement of Education) を、引き続き4月26日に成人教育基金 (The Fund for Adult Education) を設立した。

二つの基金を設置するにあたって、フォード財団は以下の3つの具体的目的を設定して、教育放送発展のために、補助金を支出することにした。

- 「①商業放送では不可能な一般的情報と文化的 (教育) 情報を提供するため
- ②学校における教授の質を向上させるため
- ③商業放送の番組の質を向上させるため」<sup>28)</sup>

すでに述べたが、1950年フォード財団はフォード家の個人的財団から公的な財団へと経営形態を変え、本部をミシガン州からニューヨークへ移し、本格的な活動を開始したのである。

## (2) 二つの教育基金ともう一つの基金

① 教育革新基金 (The Fund for Advancement of Education) は主として小学校、中学校、カレッジで使用される教育番組の制作、利用促進を援助する目的で設立された。ニューヨーク市におけるスペイン語教育の実験と評価を基金が自ら実施し、その効果を確かめた。この実験の結果がCTW (Children's Television Workshop) のセサミストリートの開発に連なった。

② 成人教育基金 (The Fund for Adult Education) の課題はアメリカにおいて発達過程にあった教育放送を統合し成長させることであった。エンゲルマンは、「成人教育基金の最も重要な課題は、まだ海のものとも山のものとも分からない非商業放送へ FCC から電波を割り当てて貰うことであった。」<sup>29)</sup>と結論づけている。

成人教育基金の会長に就任したフレッチャー (C. Scott Fletcher) は基金が存続した10年間その職にとどまり公共放送の発展に尽力した。彼はエンサイクロペディアブリタニカ・フィルムの社長を勤め、映像メディアによる教育に深い関心と理解を持った人物であった。またフォード財団の経営委員でシカゴ大学長を勤め「学習社会」を著したハッチンス (R. M. Hutchins) と親交があった。

なお、フォード財団は必要に応じて基金を次々と設立した。その中の一つに1958年に設立された教育施設実験室 (Educational Facilities Laboratories) がある。この基金は小中学校の施設の充実、とくに校内放送施設の整備のための補助を行った。1958年から基金の存続した1967年までの10年間に3200百万ドルの資金をこの目的のために提供した。この基金は上記の二つの基金に次ぐ第三の基金であった。

## 5. 教育放送育成への具体的動き

### (1) 教育チャンネル獲得への方針

フォード財団はまず第一ステップとして、連邦通信委員会 FCC (Federal Communications

Commission) に対して教育局に電波の割り当てを実施するように説得した。一方、大学等の教育機関や地域の教育組織にチャンネル獲得のために積極的に FCC に応募することを勧めた。第二ステップとして、割り当てられたチャンネルを有効に生かすために、全米の教育局の育成とネットワーク化に努力した。第三ステップとして番組供給機関の育成に補助金の支出を行った。

1934年のコミュニケーション法 (Communication Act of 1934) はラジオチャンネルの割り当てに際し、教育放送に対して AM 波の割り当てを除外してしまった。フォード財団はテレビにおいてこの失敗を再び繰り返さないように VHF 波の獲得に努力したのである。

教育テレビジョン史の初期をひもとくと、フォード財団が FCC への根回しを行ったことが明らかになる。1951年春、成人教育基金は2つの団体への資金を提供する戦術を実行した。全米教育放送者協会 NAEB (the National Association of Educational Broadcasters) と教育テレビジョン合同委員会 JCET (Joint Committee on Educational Television) である。

NAEB は第二次大戦後、教育テレビジョンの発展に貢献した教育関係者による集団で、1925年ワシントンで開かれた第4回全米教育ラジオ会議に出席したグループによって結成された大学教育放送局協会 (the Association of College and University Broadcasting Stations) が起源である。その後1934年に全米教育放送者協会と名前を変えた。NAEB はフォード財団の後援の下、ワシントンにおいて教育テレビジョンのチャンネル獲得のために議会活動を活発に行った。一方 JCET は7つの全米教育団体から構成された。FCC は1950年から51年のはじめにかけて、教育テレビジョンのチャンネル割り当てについて JCET からヒアリングを行った。また別の教育団体として州立大学協会を挙げなければならない。この団体は主として国有地交付大学によって構成され、FCC に対してモリル法が州立大学に国有地を分与した例に

倣って、公共放送・非商業放送にチャンネルを割り当てるように働きかけた。此の事実はイリノイ大学公文書館の大学学長記録に克明に記されている。<sup>30)</sup>

第4番目の組織として教育テレビジョン全米市民委員会 NCCET (the National Citizens Committee for Educational Television) が全米教育委員会の別組織として設立された。NCCET の設立の目的は市民による教育テレビ局の開局の可能性の検証とフォード財団による財政援助であった。フォード財団の報告書によると「結局 NCCET への成人教育基金からの援助は2年間に50万ドル」<sup>31)</sup>であった。

1952年連邦通信委員会が教育テレビジョンチャンネル割り当て計画を発表した時、フォード財団はリーダーシップを発揮して割り当てを受ける受け皿として、上記の4つの団体を用意し、財政援助を行ったのである。

1952年、議会における公聴会の末、教育局の社会的役割が改めて認識された。この結果、4年間にわたるチャンネル割り当ての凍結が解除され、非商業放送局に242のチャンネル、80が VHF、162が UHF が割り当てられた。エンゲルマンは「この時が、アメリカにおける非商業放送の夜明けであり、フォード財団は非商業放送のパルチザンとなった。」<sup>32)</sup>と表現している。

## (2) 地方教育局育成への援助

教育局にチャンネルが認可されると、フォード財団は、まず第一のステップとして教育放送局の育成に努力した。フォード財団の資料によると、成人教育基金は教育テレビジョン局の援助計画を策定し、この計画に沿って、1952年から61年まで350万ドルが37地方の新設局の放送開始のために支出された。(表1参照)

1966年フォード財団は1951年から1961年の10年にわたる公共放送育成の成果を報告書にまとめて発表した。以下は報告書に記載されている補助金の額である。これによると、フォード財団は、公

表1 初期のアメリカ公共放送リスト (1957年6月30日現在)

					開局順
	放送局の所在地	コールサイン	被免許者	開局年月日	F 財団の補助金
1	アメス・アイオワ	WOI-TV	アイオワ州立大学	50/02/21	\$360,000
2	グリーンベイ・ウイコンシン	WBAY-TV	セント・ノバートカレッジ	53/03/17	\$150,000
3	ヒューストン・テキサス	KUHT	ヒューストン大学・学校区	53/05/25	\$34,497
4	コロンビア・ミズリー	KOMU-TV	ミズリー大学	53/12/20	\$100,000
5	イーストランシング・ミシガン	WKAR-TV	ミシガン州立大学	54/01/15	\$100,000
6	ピッツバーグ・ペンシルベニア	WQED	ピッツバーグ教育 TV 局	54/04/01	\$150,073
7	マジソン・ウイコンシン	WHA-TV	ウイコンシン大学	54/05/03	\$100,000
8	サンフランシスコ・カリフォルニア	KQED	湾岸地域教育 TV 協会	54/06/10	\$150,000
9	シンシナチ・オハイオ	WCET	シンシナチ TV 教育財団	54/07/26	\$100,000
10	セントルイス・ミズリー	KETC	セントルイス教育 TV 委員会	54/09/20	\$100,000
11	リンカーン・ネブラスカ	KUON-TV	ネブラスカ大学	54/11/01	\$100,000
12	シアトル・ワシントン	KCTS-TV	ワシントン大学	54/12/07	\$150,000
13	マンフォード・アラバマ	WTIQ	アラバマ教育 TV 委員会	55/01/07	\$100,000
14	チャペルヒル・ノースカロライナ	WUNC-TV	ノースカロライナ大学連合	55/01/08	\$100,000
15	バーミンガム・アラバマ	WBIQ	アラバマ教育 TV 委員会	55/04/28	\$100,000
16	ボストン・マサチューセッツ	WGBH-TV	WGBH 教育財団	55/05/02	\$550,000
17	サウスベンド・インディアナ	WNDU-TV	ノートルダム大学	55/07/15	\$37,457
18	シャンペーン・アーバナ・イリノイ	WILL-TV	イリノイ大学	55/08/01	\$100,000
19	マイアミ・フロリダ	WTHS-TV	グッド教育委員会	55/08/12	\$39,898
20	シカゴ・イリノイ	WTTW	シカゴ教育 TV 協会	55/09/19	\$150,000
21	デトロイト・ミシガン	WTVS	デトロイト教育 TV 財団	55/10/03	\$100,000
22	デンバー・コロラド	KRMA-TV	デンバー公立学校	56/01/30	\$100,000
23	コロンバス・オハイオ	WOSU-TV	オハイオ州立大学	56/02/20	\$100,000
24	オクラホマシティ・オクラホマ	KETA-TV	オクラホマ教育 TV 協会	56/04/13	\$100,000
25	メンフィス・テネシー	WKNO-TV	メンフィス地域 TV 財団	56/06/25	\$124,988
26	アンドルシア・アラバマ	WAIQ	アラバマ教育 TV 委員会	56/06/25	\$100,000
27	モンロー・ルイジアナ	KLSE	ルイジアナ州教育局	57/03/09	\$100,000
28	ニューオーリンズ・ルイジアナ	WYES	大ニューオーリンズ教育TV財団	57/04/01	\$100,000
29	ミネアポリス ST ミネソタ	KTCA-TV	二都市地域教育委員会	57/09/03	\$100,000
30	フィラデルフィア・ペンシルヴェニア	WHYY-TV	大フィラデルフィア教育TR公社	57/09/16	\$150,024
31	カーバリス・オレゴン	KOAC-TV	オレゴン州高等教育委員会	57/10/07	\$100,000
32	ミルウォーキー・ウイコンシン	WMVS-TV	職業・成人教育委員会	57/10/28	\$100,000
33	ソルトレイクシティ・ユタ	KUED	ユタ大学	*58/01/20	\$100,000
34	アトランタ・ジョージア	WETV	アトランタ教育委員会	*58/02/17	\$100,000
35	シラキュース・ニューヨーク		シラキュース大学	実験局	\$100,000
36	ニューヨーク・ニューヨーク		ニューヨーク大学	実験局	\$100,000
37	サンジュアン・プエルトリコ	WIPR-TV	プエルトリコ教育局	*58/01/06	
				計	\$4,496,947

出典 The Fund for Adult Education Annual Report 1956-1957 Ford Foundation Archives

\*印は開局予定



共放送局建設、要員の養成、番組制作、調査研究など幅広い補助を行っている。ブレイクリーは「1951年成人基金が設置され公共放送への補助金支出の方針がフォード財団から発表されると、多くの補助金申請が基金に提出された。わたしは基金に補助金申請を提出した中西部地域の教育局の審査にあたった」<sup>33)</sup>と述べ、当時多くの教育機関、教育委員会から補助金交付の申請が提出されたことを明らかにしている。

① 1950年から1957年（教育テレビジョン成立時代）

全米教育放送者協会 (NAEB) が公共放送局開局に指導的役割を果たした時代である。1951年には、アイオワ州立大学が放送局 (WOI-TV) を実験局として運営している唯一の教育機関であった。<sup>34)</sup>そこで成人教育基金はまずこの局に資金援助を行い、実験的番組の制作や設備の充実を通して、その後の資金援助のための準備を行った。当時アイオワ州立大学は工学部の物理実験やコミュニケーション専攻学生の教育のために実験局を運営していたのである。表1によるとアイオワ州立大学への援助は飛び抜けて多い。フォード財団は資金の配分にあたっては NAEB の助言に従った。

成人教育基金の報告書によると、1952年秋に基金は10万ドルから15万ドルの資金を既にチャンネルを確保している大学や大都市圏の教育機関に提供した。配分方法は大都市圏局へ15万ドル、地方の教育局には10万ドルとした。表1で明らかのように、シカゴ、ピッツバーグ、ボストン、ニューヨーク、デトロイト、マイアミなどの大都市圏局が番組制作能力を認められ、より多くの補助金を得た。これらの局はその後、全米の公共放送局で利用された教育番組の供給局へと成長し、プロデューサーと呼ばれるようになった。配分されたこれらの資金は主として設備の購入や更新に使用された。

1955年に開局したボストン公共TV局 (WGBH) の1954年報によると、「フォード財団は

開局に先立って15万ドルの提供を約束してくれたが、なお65万ドルが不足し、これを他の4つの財団と多くの人の寄付によってまかなった。」<sup>35)</sup>とされた。また、同時期に開局したイリノイ大学公共TV局 (WILL) の場合、「開局資金としてフォード財団から10万ドルが提供され放送機器がウエスチング・ハウス社から貸与された」<sup>36)</sup>事実を、当時開局に尽力した学長 G. ストッダードがしばしば述べている。

1953年5月ヒューストン大学の KUHT-TV 局が、正式の非商業放送局第一号として放送を開始し、1955年12月に教育テレビジョン局として世に認められるようになった。1955年 NCCET はその任務を終了し役割を JCET と NAEB へ移行して解散した。このように、フォード財団は公共放送局の建設、施設設備、要員の養成に多大な貢献を行った。

② 1959年1月—1961年6月（教育テレビジョン発展期）

この時期は公共放送局の発展期、離陸期と言ってよい。放送局が増加し、放送時間が延長された。また教育テレビジョン・ラジオセンターの機能も強化されていった。

1957年までに28局が放送を開始し、それぞれ毎週平均31時間放送を行った。この放送時間のうち1/2は教育テレビジョン・ラジオセンター (ETRC) からの番組の放送であった。1959年までに合計48局が放送を開始したが、レポートによると「一週間の放送時間は各局平均48時間へ延長され、視聴者も7千万人に達した」<sup>37)</sup>となっている。

1961年までに56局が成立し、毎週10時間の番組センターから供給され、32局が基金の援助によって開局にこぎ着けた。

1951年から61年にかけて財団が教育テレビジョンに援助した資金は6000万ドルにのぼる。また成人教育基金の援助額は1200万ドルである。(表2参照) こうした援助によって初期の教育テレビジョンは放送を開始する事ができたが、レポートは「財団からの初期のリスクの大きい投資がなければ、

表2 フォード財団成人教育基金補助金リスト (1951年—1961年)

	補助団体	機関及びプロジェクト	補助金\$		補助団体	機関及びプロジェクト	補助金\$
I	全米教育委員会			9		デンバー学区 (コロラド)	100,000
1		教育 TV 要員養成委員会	55,000	10		デトロイト教育 TV 財団	100,000
2		教育 TV 委員会	39,836	11		フロリダ大学	39,898
3		教育 TV 合同委員会(JCET)	578,371	12		大シンシナチ教育 TV 財団	100,000
4		教育 TV 全米市民委員会	788,813	13		教育 TV 協会 (ジャクソンビル FA)	100,000
5		教育 TV 施設調査委員会	8,206	14		大ニューオーリンズ教育 TV 財団	100,000
6		教育 TV 技術助言委員会	90,000	15		ヒューストン大学	34,497
7		教育 TV 番組研究センター	33,768	16		イリノイ大学	100,000
II	大シンシナチ教育 TV 財団	UHF プロジェクト	10,000	17		インディアナ大学	37,457
III	アイオワ州立大学	教育 TV 開発プロジェクト	360,000	18		メンフィス地域教育 TV 財団	124,998
IV	ローウェル教育協会	ネットワーク建設(ボストン)	450,000	19		NY 教育 TV 協会	36,618
		WGBH-FM ネットワーク開発	100,000	20		フィラデルフィア教育 TR 協会	150,024
V	全米教育放送者協会(NAEB)			21		ピッツバーグ教育 TV 局	150,073
1		TV 番組モニター研究会	53,000	22		ミシガン州立大学	100,000
2		RT 特別番組開発	61,480	23		ミルウォーキー職業成人教育委員会	100,000
3		教育 TV 技術研修会	26,000	24		ネブラスカ大学	100,000
4		教育 TV ワークショップ	43,300	25		ニューハンプシャ大学	100,000
5		教育 TV 建設助言委員会	7,500	26		ニューメキシコ大学	500,000
6		教育 TV 局専門補助委員会	82,500	27		ニューヨーク大学	62,900
7		NAEB&教育 TV セミナー	10,000	28		ノースキャロライナ大学	100,000
VI	全米教育 T & R センター(NETRC)			29		オハイオ州立大学	100,000
1		ラジオ特別シリーズ制作	15,000	30		セントルイス教育 TV 委員会	149,999
2		教育 T & R 番組開発交換計画	4,350,000	31		シラキュース大学	30,227
3		教育 TV 番組制作及び訓練計画	108,785	32		テキサス大学	40,000
4		番組利用補助	200,000	33		二都市地域教育 TV 協会(ST & MI)	100,000
5		TV 技術コンサルティング	26,824	34		ユタ大学	100,000
VII	太平洋基金	教育 TV 利用実験計画	158,800	35		WGBH 教育財団(Boston)	150,166
VIII	全米教育 TV 局建設計画補助			36		ワシントン大学	150,000
1		アラバマ大学	100,000	37		ウイスコンシン州ラジオ委員会	99,983
2		グラス郡地域教育 TV 財団	100,000	IX		シウクス市 (アイオア) 教育番組視聴効果実験研究	11,500
3		アリゾナ大学	40,000	X		教育 TV 建設補助に関する基金は補助計画	62,157
4		アトランタ育委員会	100,000	XI		教育番組制作実験計画への基金の補助	20,500
5		湾岸地域教育 TV 協会(S・F)	150,000			アイオワ大学教育 TV 設備購入特別補助	79,149
6		中央カリフォルニア教育 TV	150,000			教育 TV 局訪問面接調査費	9,124
7		シカゴ教育 TV 協会	150,000			教育 TV & R 全米ワークショップ補助	325,000
8		ダド郡教育 TV 委員会 (フロリダ)	100,068			計	11,811,828

出典 'Ford Foundation and Educational Television 1966' Ford Foundation Archives

教育テレビジョンは離陸できなかつただろう」と述べ、さらに「成人教育基金は、まさに個人の篤志事業として、劇的な、直接的な成果を得ることができた。」<sup>38)</sup>とも述べている。

#### (4) 番組供給機関の設立

##### ① 教育テレビジョン・ラジオセンター(ETRC)の設立

最初の教育テレビ局の放送開始に先だって1949年、R. ハドソン (Robert B. Hudson) は成人教育基金会長のフレッチャーと会い、番組供給機関の設立を進言した。その理由として、1) 地方局が単独で番組を制作し、放送時間を充足させることは不可能であろう。2) 教育テレビジョン設立に努力している人々は知識を吸収するために外部で制作された番組を必要とする。3) 地方で制作された番組は、相互に開放される必要がある。とした。ハドソンはイリノイ大学でイリノイ大学公共放送局長をつとめ、シュラムや学長のG. ストッガードと協力して放送局の運営に努力した人物である。彼は、1949年にイリノイ大学アラートンハウスで開かれた放送教育研究集会アラートンハウスセミナーの席上で、先の提案を行ったのである。

1952年成人教育基金はハドソンの提案を討議した結果、番組供給、交換センターの設立を決定し、ハドソンに計画案を立案するよう要請した。ハドソンは教育テレビ・ラジオセンターの設立の目的を次のように纏めた。

- 「(1)教育テレビ・ラジオの進歩を促進することによって、人々の福祉を増進させるために
- (2)知識と情報の交換のために
- (3)番組の分析と教育目的への効果分析のために
- (4)教育テレビ・ラジオ番組開発の助言と援助のために
- (5)番組利用促進のために
- (6)学校の教室、家庭における成人、グループなどの学習目的に適合させるために
- (7)センターの目的に適合する研究開発を援助し支持するために」<sup>39)</sup>

1952年10月に、成人教育基金はミシガン州アナーバに教育テレビ・ラジオ番組センター (the Educational Television and Radio Center) を設立するために130万ドル (後に1954年に300万ドル追加) を支出した。結局 ETRC はその年の11月22日に財団法人として開設された。ETRC の役割は各地方局で制作された番組を収集し、分配し、交換して加盟局や教育機関へ提供することであった。さらに、開局している教育局への番組制作の指導、制作主幹局に対する財政援助、収録、技術協力、調査研究協力なども行った。番組配布業務は1954年5月16日に正式に開始され、一週間5時間分の番組が一パッケージとして各局に提供された。

フォード財団は良質の番組を全国規模で放送する事が教育放送局の使命であると考え、次のように補助金提供の基準を明確に示している。<sup>40)</sup>

- 1) 高品質の情動的、教育的、文化的番組の制作、複製、配布、促進へ限定すべきである。(番組の質に関する基準はスピアマンがBBCの番組綱領に沿って示したガイドラインに従っているものと思われる。)財団はここで文化の向上を明確に示している。
- 2) 1年間に利用可能な番組の50%は公共問題、国際問題を扱う番組にすべきである。
- 3) ETRCは教育局から大部分の番組を購入する義務はない。なぜなら、ETRCの唯一の目的は高品質の番組をいかにして獲得するかであるからである。無制限に加盟教育局から番組を購入しないという、番組の質にこだわる財団の姿が明確になってくる。
- 4) 番組視聴促進のために、必要なら補助金の5%を使用することができる。財団はここで番組利用促進のために補助金を割くことを認めている。
- 5) 間接費用として15%以上を使用してはならない。

フォード財団は、番組の質、番組の種類、番組の調達先を明確にし、番組利用促進の目的に補助

金を利用することを認めた。報告書は、「ETRC ネットワークのほかに、教育放送局を援助する機関を作るべきだ<sup>41)</sup>と提案している。この提案はその後公共放送サービス (Public Broadcasting Service: PBS)、公共放送機構 (Corporation for Public Broadcasting: CPB) が公的機関として設立される契機となった。

また、「マックニール、レーラーアワー」にみられるように、社会問題を討論する広場として公共放送を位置づけることとなった。

② ETRC から NET へ

63年リポートによると、成人教育基金は財団に対して「財団は1963年9月に600万ドルの補助金をNET1964年予算として支出する事、そして6月に180万ドルを支出しその後3回に分けて支出する事<sup>42)</sup>を勧告した。その後毎年600万ドルの支出を提案している。

1959年教育テレビジョン・ラジオセンター (ETRC) は「全米」の名前をつけ名称を全米教育テレビジョンセンターNET (the National Educational Television and Radio Center) にかえ、本格的な活動に備えて本部をミシガン州アナーバからニューヨーク市へ移転した。また1961年、教育テレビジョン合同委員会 (JCET) は教育放送合同委員会 (the Joint Council on Educational Broadcasting) と名称を変更し、教育TVに限らず広く放送による市民教育、大学教育、学校教育の研究へと行動の重心を移していった。NETは加盟局に美術、時事問題、子ども向け番組を10時間供給した。大多数の番組は加盟局が制作したものである。

③ ETRC と NET の貢献

NET ネットによる番組供給によって加盟放送局は毎週10時間放送を行うことができるようになった。そのうち平均して5時間は自局制作番組で、残りの5時間はNET ネット番組で埋めた。

表3で明らかのように、加盟局はプライムタイムのうち56.4%をNET番組で編成している。利用の比率は新しく開局した放送局ほど高く、長い

表3 放送時間にしめるNET番組比率

放送時刻	放送時間	NET番組比率
プライムタイム (午後7:00-10:00)	総放送時間 1,921時間 NET番組 1,083時間	100 56.4%
全放送時間 (午後5:00-10:30)	5,775時間 NET番組 1,872時間	100 32.4%

出典 “A National Noncommercial Broadcasting 1963 p21

経験をもつ放送局ほど低い。上記の資料は1962年10月1日の加盟局69局の一週間の放送時間である。平均83時間となっている。

NET番組利用状況をボストン公共放送TV局 (WGBH) とイリノイ大学公共放送TV局 (WILL) の例で示す。1955年8月1日にテレビ放送を開始したWILLの1954年—1955年報によると、放送日数は237日、放送時間は561時間となっている。このうち自局制作番組 (サスプロ) は260時間 (45%)、ETRCから配信された番組による放送は263時間 (46%)、その他フィルムや他局の制作番組によるもの52時間 (9%) である。<sup>43)</sup>

また同時期に開局したWGBHの場合、総放送時間は1031時間でこのうち自主制作番組による放送は634時間50分 (61.5%)、ETRCより配信された番組による放送は295時間45分 (28.7%) その他が100時間 (9.8%) となっている。<sup>44)</sup>このように、ETRCの供給する番組は加盟局にとって不可欠なものであった。NETは加盟局の中で番組制作能力に優れた放送局に番組制作を依頼し供給を受けた。これらの局に対してフォード財団は開局当初から多くの補助金を支出している。たとえば主要7局へは15万ドルをまず支出する。(表1参照)そして最大のプロデューサーであるボストン公共放送局 (WGBH) に対して、番組開発のために45万ドルを別個に支出している。NETが扱った番組は、1)時事問題と行動科学に関する番組、2)青少年向け番組、3)人間性と芸術を取り上げた番組、4)科学と社会問題の番組の4種類である。

こうした番組は、公共放送だけでなく商業放送の番組の質の向上をもたらした。また、教育放送の無い地域の商業放送局へ無償で提供された。NETは加盟局から番組利用費を徴収したが、地

域の人口の多寡に応じて年間7200ドルから18700ドルまで幅を持って徴収した。報告書によると、フォード財団は、「NET番組の供給能力を向上させ、少なくとも加盟局の一週間の放送時間のうち10時間を埋めたい」<sup>45)</sup>と考えていたようである。

## 6. 番組開発への援助

フォード財団は番組制作能力の向上を目的として各種の援助を行った。表2に明らかなようにNAEBへの補助金は番組開発、ワークショップを目的としたものであり、ETRCへの援助はまさしく番組制作そのものへの援助であった。これらの援助によって明らかとなった活動の幾つかを紹介する。

### (1) 総合番組「オムニバス」の開発

ゲイザーリポートに報告されたフォード財団が支援した活動のうち第一の貢献は宣伝、娯楽中心の商業放送の中で、人々にテレビとラジオの文化的利用の可能性を認知させ、番組改善の道筋をつけたことである。

1951年から56年にかけて、制作された番組のうちで最も意欲的で独創的でよく知られた番組は「オムニバス(Omunibus)」である。このテレビ番組は1952年にCBSから最初に放送され、文学、音楽、美術、歴史、科学などを取り上げ、毎週日曜日の夜に放送された。番組経費は一部スポンサーが支出したが、不足分をフォード財団が補填した。5放送年度に必要とした制作費は500万ドルで、このうち300万ドル(65億円)をフォード財団が援助した。

オムニバスの番組制作上の理念は、商業放送番組に匹敵する、視聴者に魅力的な番組を制作することであった。この番組は成功して数々の賞を獲得し、番組制作上のモデルとなった。(この点で1970年代に開発されたセサミ・ストリートとよく似た結果を生んだ。)しかし、1956年以後は中止された。その理由は商業放送においても同種の番組

が登場して視聴者の関心を集めたことと、もっと大きな理由は、ネットワークを持たなかったからである。ネットワークがないと限られた視聴者しか番組を見ることができず、経済効率が悪いと判断されたからである。この結果をふまえ、フォード財団は公共放送ネットワークの構築に乗り出し、東部、南部、中部、西部の4つのネットワークを作り上げた。

### (2) ボストン公共TV局(WGBH)

WGBHは全国対象番組制作のために1969年から73年にかけて290万ドルをフォード財団から受け取った。この補助金は、ロスアンジェルス局のKCET局と共同で制作した「アドボケート」とボストンポップスオーケストラの協力によって制作した「夜のポップス」の制作費として使用された。WGBHはまた6歳から12歳の子どもむけ科学番組「ズーム」の制作にもあたった。この結果WGBH-TV局はNET傘下で最大のプロデューサー(番組制作局)に成長した。

### (3) チルドレンテレビジョン・ワークショップ(CTW)ニューヨーク

セサミ・ストリートは1969年就学前教育番組として開発され放送された。1968年CTWはNETを通してフォード財団から25万ドルを番組制作に受領した。財団は連邦政府教育局、カーネギー財団、CPBなどが提供した補助金の中心部分を受け持った。最初の26週間シリーズが完成して公共放送網に流された。このことによって1970年にCTWは子供番組制作の主幹局として認められた。1970、71、72年のフォード財団は総額で500万ドルの資金をCTWへ提供した。CTWは更に「エレクトリックカンパニー」の制作に乗り出し、フォード財団はこの計画へも600万ドルの補助を行った。

## 7. 学校向け番組開発及び効果調査

1950年代は学校の教室へ教授メディアとしてテレビが導入された時代である。学校の児童数は戦後のベビーブームの影響により増加し、特に中学校と高等学校ではピークに達していた。1957年にソビエトの宇宙船スプートニクが打ち上げられた結果、児童生徒の基礎学力特に理科と数学の学力向上を図るにはどうしたらよいかの議論が盛んになった。一方テレビがアメリカの家庭の中に急速に普及していった。

フォード財団の教育革新基金のスタッフは報告書で「学校は教育技術や大学進学だけに熱心な教師に占領されている」<sup>46)</sup>と分析している。そしてテレビはこうした教師にインパクトを与え教育を革新するメディアだと考えた。10年間に財団は3000万ドルを公立学校にテレビを導入するために補助した。以下は教育テレビ普及のためにフォード財団教育革新基金が採用した戦略である。

### (1) ヘーガースタウン(Hagerstown)プロジェクト

1956年から1961年にかけて5年間にわたり、フォード財団教育革新基金が100万ドル(18億円)を支出してメリーランド州ワシントン郡ヘーガースタウンにおいて閉回路教育テレビの効果実験を行った。郡内の公立小中高等学校55校2万5千人の児童生徒が参加する大規模な実験プロジェクトであった。実験群と非実験群とによる比較研究の結果、教育委員会は低コストで質の高い教育を学校に提供することができると報告した。このプロジェクトは放送利用教育のモデルとなり、多くの見学者が訪れた。この実験をうけて、財団は、大都市(ボストン、シカゴ、デンバー、サンフランシスコ)などに公立学校テレビ利用全国プロジェクトを設置した。テレビは教師の労働を軽減し、教授の質を向上させることが明らかになった。シュラムと日本からの訪問者による紹介ならびに

報告がある。<sup>47)</sup>

### (2) MPATIプロジェクト(Mid-west Program of Airborn Television Instruction)

インディアナ州のラファイエット(Lafayette)の6千メートル上空に飛行機を飛ばし、中西部のインディアナ、イリノイ、ケンタッキー、ミシガン、オハイオ、ウイコンシン各州を含む半径2百マイルの地域へ航空機から録画テープを再生して教育番組を送り届ける実験で、地方の小さな学校の教育条件を改善する目的をもっていた。6州の5百万人の児童生徒がこの実験による恩恵に浴した。財団は1959年から66年までの7年間に1470万ドル(320億円)の援助を行なった。この実験は放送衛星を利用して学校放送番組を送り届けるシステムの先鞭となった。公共放送のネットワーク化が進み、マイクロウェーブによる番組の電送が可能になり中止された。フォード財団の情熱を傾けた実験であった。「空の放送局」として日本にも紹介された。この実験についてメアリー・ハワードがまとめて紹介している。<sup>48)</sup>

### (3) 教師教育—コンチネンタル・クラスルーム

高等教育におけるテレビの役割についての研究者ジグレル(James Zigerell)はフォード財団によるリポート「テレビジョンによる学習(1966)」を引用して「テレビジョンは教育における強力な手段である」<sup>49)</sup>とのべ、フォード財団について「初期の最も忠実な教育テレビジョンの支持者」<sup>49)</sup>と説明している。

ジグレルは「学校の教室や大学における教育はもはや唯一の教育ではなくなり、社会経済的変化に伴い多くの成人への様々なメディアによる教育が必要な時代と成ってきている。テレビジョンはこうした教育への手段として期待されている」<sup>50)</sup>と述べた。彼は、教師教育について1958年フォード財団が資金を提供して、NBCが制作、放送した「コンチネンタル・クラスルーム」を高く評価し、「教師はテレビジョンが紹介する教室実践を視聴

して、彼らの教育技術を改善した<sup>51)</sup>としている。

この番組は、フォード財団の財政的援助をうけ、全米のNBC ネット局150局の参加のもとに、理科教育改善を目的として1958年から1963年までおよそ5年間にわたり放送された。放送の契機となった事件は、1957年10月14日、ソビエトによる宇宙船スプートニクの打ち上げである。この事件はアメリカの理科教育がソビエトより遅れていることを証明したとして、全米に大きな衝撃を与えた。アメリカ政府はMITの学長キリアン(James R. Killian, Jr.)を理科教育の最高顧問に迎え、理科教育の改革に乗り出した。キリアンは理科教師の再教育が必要であることを時の大統領アイゼンハワーに進言し、放送により実施するよう計画を立てた。キリアンは後に公共放送カーネギー委員会の議長となる。この計画は商業放送のNBC(ナショナル放送会社)が引き受け、フォード財団が資金を提供した。最初の番組は「原子時代の物理学」でカリフォルニア大学バークレー校のホワイト教授(Harvey White)が担当した。2年目には「化学」がそして3年目には「数学」が放送された。番組は東部時間の午後6時から6時30分まで放送され、150万人が視聴し5千人の教師が270教育機関から単位を取得した。フォード財団は番組制作経費として総額1700万ドル(現行の30億円)を支出した。「コンチネンタルクラスルーム」は明らかにテレビジョンによる教師教育の最初の試みであり、全国放送の講座番組の価値ある実験であった。

## 8. まとめ(結論にかえて)

### (1) 篤志主義の原点 キリスト教主義

フォード財団は全米にあるおよそ50万の慈善事業体の一つである。こうした慈善事業体は、主として教会、大学、病院によって運営され、個人的な富を公衆の福祉のために役立てている。「1954年には4百億ドルが慈善事業に投じられた」とマクドナルドは記した。歴史的には慈善事業体は皇帝や王から認められた団体で、中世においては教会

や僧院が法的な意味において慈善団体(Philanthropic Foundation)であった。しかし、公衆の福祉や人間性の向上を目的とした大富豪による篤志財団は、20世紀のアメリカの産物である。マクドナルドによると「フォード財団は少なくともその規模においてアメリカの篤志財団の最高峰である」<sup>52)</sup>

「アメリカ高等教育史における博愛主義」を著したシアーズによれば「博愛主義(Philanthropy)はキリスト者がかつべき総ての徳として示され、報酬を求めず経済的奉仕者として人々に貢献する思想」<sup>53)</sup>であり、そして「最も明白な行為は寄付(Endowment)行為である。」<sup>53)</sup>彼は17世紀から18世紀にかけて創設されたハーバード大学に代表されるアメリカの初期の大学群がこうした宗教的な博愛主義によって創設されたことを、多くの大学史を詳査することによって証明した。アメリカにおいては、伝統的にキリスト教に基盤をおく篤志主義が教育の発展に寄与してきた。

19世紀末から20世紀の初頭にかけて設立された巨大な篤志財団は、教育に強い関心を示し、既存の教会や学校の同窓会と協力して教育の発展に努めた。シアーズはこれを教会や同窓会への「補完的役割」<sup>54)</sup>と呼んだ。巨大財団の武器は財力であった。そこで教育分野において教会や同窓会が成しえなかった新しい事業に進出した。フォード財団が新しいメディアとして登場した放送による教育に強い関心を寄せたのは、こうした理由からである。

### (2) 富の分配論

既に述べたように、篤志主義(博愛主義)の原点はキリスト教である。カーネギーが「富の福音」で主張したことは、富の分配論である。彼は「カーネギー製鉄所の経営で最も苦勞したことは、人間関係である」<sup>55)</sup>と述懐している。企業が大きくなればなるほど経営者と労働者の人間関係は希薄になる。労働者は経営者を知る機会がなく、経営者も労働者を知る時間がなくなる。人間関係回復の手

だてとしてカーネギーは富の分配を考えた。彼の自叙伝によると「分配は富の偏在をただし、人々を満足させる。私は私の成功のために貢献してくれた人々へ、会社を売却して得た利益の5%を分配した」<sup>56)</sup>と記し、労働者の労苦に報いる事によって人間関係の回復を画った。カーネギーは図書館王と呼ばれるほど多くの図書館を各地に寄付した。また、大学教員の年金設立に多額の寄付をしたことでも知られている。彼は富の分配が神の御心に叶うものと信じてこれを実行したのである。

カーネギーの思想は多くの篤志財団の運営に影響を与えた。フォード財団も例外ではなかった。

### (3) 教育革新の時代

フォード財団がゲイザー報告書に基づいて、教育の振興を目的とする2つの基金を設立した1950年代はソビエト連邦がアメリカに先立って人工衛星スプートニクを打ち上げた時代である。1957年10月に1号が引き続いて11月に2号が打ち上げられた。アメリカはソ連に人工衛星の打ち上げに先を越されたことに強い衝撃をうけ、その原因が科学の進歩の遅滞であるとした。アメリカ政府はマサチューセッツ工科大学長のキリアンを大統領科学教育助言委員会の会長に迎え、科学教育の振興策を練った。キリアンはハーバード大学長コナンと協力して1955年ボストン公共TV局(WGBH)の設立に貢献し、後に「教育テレビジョンに関するカーネギー委員会」の会長に就任した経歴をもつ故に、放送による教育に強い関心を示した。1950年代は公共放送局の開局の時代であり、この新しいメディアが教育の革新の担い手として注目された。フォード財団はこのような時代の潮流を感じ取り、教育メディアの育成に資金を投じたのである。

### (4) 1977年における公共放送への補助の終焉

1977年フォード財団が発表した「非商業放送1951年—1967年におけるフォード財団の活動」には次のような文章が見られる。

「現在公共放送は毎週2千万人の視聴者を引きつけ、全世帯の3分の1が公共放送番組を見るようになった。また収入も1975年の1億7千5百万ドルから1975年の2億6千4百万ドルへと増加し安定してきた。議会も財政的援助を行いつつある。

1977年までにフォード財団は、総額で2億9千万ドルの資金を公共放送発展のために支出した。今後なお、公共放送への小さな基金は特別な目的やプロジェクトに対して交付され続けるであろう。」<sup>57)</sup>このようにフォード財団は、公共放送発展への目的は達成されたものとして、大型の補助金の支出は打ち切った。1967年に成立した公共放送法に基づき公共放送機構(CPB)を通して、公共放送局へ連邦から補助金が支出されるようになった。さらに1969年には番組供給機関として公共放送サービス(PBS)が設立され、加盟公共放送局へ安定的に番組の供給を開始した。さらに、1969年にCTW制作の「セサミ・ストリート」が公共放送局を通じて放送を開始し、公共放送の声価を高めるに至った。

こうした経緯からフォード財団はほぼ20年にわたる公共放送育成の使命を終える事にしたのである。支出された補助金の総額は2億9千万ドル、現在の貨幣価値になおすとおよそ5千4百億円にのぼる。<sup>58)</sup>その貢献はアメリカ社会で今なお高く評価されている。

資料 1951年—1976年6月までの補助金

総額 290,291,333ドル

TV 289,008,706ドル

R 1,282,627ドル

出典 'Ford Foundation Activities in Non-commercial Broadcasting 1951-1976

この金額は現在の貨幣価値に換算しておよそ5千4百億円となる。

### 注

1) Ralph Engelman (1996) 'Public Radio and Television in America: a political history' Sage Publi-



- cations, Inc. p135
- 2) Robert J. Blakely (1979) 'To Serve the Public Interest-Educational Broadcasting in the United States' Syracuse University Press p84-85
  - 3) Carnegie Commission on Educational Television (1967) 'Public Television: A Program for Action' New York Bantam p92
  - 4) William Hoynes (1994) 'Public Television for Sale -Media, the Market, and the Public Sphere' Westview Press p11
  - 5) William Hoynes (1994) 前掲書 p11
  - 6) Ralph Engelman (1996) 前掲書 p135
  - 7) Robert Avery (1993) 'Public Service Broadcasting in a Multichannel Environment' Longman p3
  - 8) Ford Foundation (1963) 'A National Noncommercial Service' For F. F Staff Ford Foundation Archives No. 001106 p2
  - 9) Ford Foundation (1963) 前掲書 p3
  - 10) Ford Foundation (1963) 前掲書 p34
  - 11) Ford Foundation (1963) 前掲書 p34-35
  - 12) Ford Foundation (1963) 前掲書 p36
  - 13) Ford Foundation (1963) 前掲書 p37
  - 14) Ford Foundation (1963) 前掲書 p39
  - 15) Ford Foundation (1963) 前掲書 p41
  - 16) C シープマン 真木進之介、曾田規知正訳(1954)「テレビと教育」法政大学出版局
  - 17) Dwight Macdonald (1989) 'The Ford Foundation the man and millions' Transaction Publisher p3-4
  - 18) Dwight Macdonald (1989) 前掲書 p90
  - 19) A. ニールセン 林雄二郎訳(1984)「アメリカの大型財団」河出書房 p90
  - 20) Dwight Macdonald (1989) 前掲書 p45-46
  - 21) Andrew Carnegie (reprinted 1986) 'The Autobiography of Andrew Carnegie' Northeastern University Press p249
  - 22) Andrew Carnegie (reprinted 1986) 前掲書 p249
  - 23) 聖書の中に多くの表現がある。マルコの福音書 10:21「…あなたの持ち物をみな売り払い、貧しい人たちに与えなさい。そうすればあなたは天に宝を積むことになります。…」(新改訳)。マタイの福音書19:21、IIコリント9:9~11他。
  - 24) Ralph Engelman (1996) 前掲書 p143
  - 25) Andrew Carnegie (reprinted 1986) 前掲書 p245
  - 26) Richard Magat (1979) 'The Ford Foundation at Work' Plenum Press, New York p18-19
  - 27) Fund for Adult Education (1963) 'Ten-year Report of the Fund for Adult Education' Box 4, Folder 7, The National Archives of Public Broadcasting p10
  - 28) Ford Foundation (1963) 前掲書 p11
  - 29) Ralph Engelman (1996) 前掲書 p137
  - 30) 1950年10月27日付けの国有地交付大学協会発行の回覧によると、第八項目に「テレビジョンのヒアリングについて」があり、「FCCからオハイオ大学教授キース・タイラー氏へヒアリングが行われ、まもなくチャンネル割り当てが開始されるだろう」となっている。
  - 31) Ford Foundation (1977) 'Ford Foundation Activities in Noncommercial Broadcasting 1951-1976' Ford Foundation Archives p5
  - 32) Ralph Engelman (1996) 前掲書 p138
  - 33) Robert J. Blakely (1979) 前掲書 p84-85
  - 34) C.P.B. (1987) 'History of Public Broadcasting' Current Newspaper N.Y p10
  - 35) Edwin L. Glick (1970) 'WGBH-TV: The First Ten Years' Doctorial Dissertation WGBH Archives p47
  - 36) George Sttodard (1952) 'Fact about The University of Illinois and Television' University of Illinois Archives p3
  - 37) Fund for Adult Education (1963) 前掲書 p24
  - 38) Fund for Adult Education (1963) 前掲書 p25
  - 39) Robert M. Pepper (1979) 'The Formation of the Public Broadcasting Service' University of Wisconsin Press p23
  - 40) Ford Foundation (1963) 前掲書 p54
  - 41) Ford Foundation (1963) 前掲書 p54
  - 42) Ford Foundation (1963) 前掲書 p59
  - 43) WILL (1955) 'WILL Annual Report 1954-1955' University of Illinois Archives p2
  - 44) Lowell Institute Cooperative Broadcasting Council (1956) 'Annual Report 1955-1956' WGBH Archives p6
  - 45) Ford Foundation (1963) 前掲書 p33
  - 46) Richard Magat (1979) 前掲書 p115
  - 47) 白根孝之 (1965) テレビ学習の長期累積効果(1)(2)「ヘーガースタウン5ヶ年計画の報告」雑誌放送教育1965年(昭和40年)4月号 p46-49 5月号 p68-71
  - 48) Wilbur Schuramm (1967) 'Instructive Television: Promises and Opportunity' NAEB January p3
  - 48) Smith, Mary Howard (1961) 'Midwest Program on Airborne Television Instruction' New York MacGraw Hill

- 49) James Zigrell (1991) 'The Uses of Television in American Higher Education' Praeger p4  
50) James Zigrell (1991) 前掲書 p6  
51) James Zigrell (1991) 前掲書 p22  
52) Macdonald Dwight (1989) 前掲書 p37  
53) Jesse Brundage Sears (1990) 'Philanthropy in the History of American Higher Education' Transaction Publisher p1  
54) Jesse Brundage Sears (1990) 前掲書 p81  
55) Andrew Carnegie (reprinted 1986) 前掲書 p245  
56) Andrew Carnegie (reprinted 1986) 前掲書 p247  
57) Ford Foundation (1977) 'Ford Foundation Activities in Noncommercial Broadcasting 1951-1976' Ford Foundation Archives p22  
58) 貨幣価値の換算はエコノミスト臨時増刊号 (1997年4月)「米国経済白書」によりインフレ率を600%とし、1ドルを360円として算出した。  
(1997.12.15 受稿 1998.5.7 受理)

## Contributions and Ideas of the Ford Foundation for the Development of Public Broadcasting in the U.S.A.

Masayoshi Akahori

No one can deny the great contributions of the Ford Foundation to the growth and development of public broadcasting in the U.S.A. Comments by Ralph Engelman cite the contributions of two huge philanthropic foundations. 'Noncommercial television in the United States,' he explained, was raised as the 'carefully nurtured offspring of the Ford Foundation and later as the adolescent stepchild of the Carnegie Corporation,' and 'without the patronage of these two powerful private philanthropic institutions,' he contended that 'a noncommercial TV system would not have assumed its present form and might not to have come into existence at all.' Moreover, Robert J. Blakely, former vice chairperson of the Fund for Adult Education of the Ford Foundation and author of, 'To Serve the Public Interest: Educational Broadcasting in the United States,' gave a detailed account of Ford's activities in years such as 1951, when 'the foundation had to decide what to do with the many requests for money it received concerning educational radio and television.'

In fact, the Federal Government had never provided funding for the development of public broadcasting before the Educational Television Facilities Act in 1962. Back in its first decades, public broadcasting in the U.S. was developed and operated exclusively by private organizations.

In this thesis, the activity of the Ford foundation, especially its contribution for the basic formation of public TV broadcasting, is brought into focus, the philanthropic concepts and objectives of American foundations in developing public broadcasting are cleared up, and optimal forms take public broadcasting should take in a democratic society are pursued and discussed.

### Keywords

Ford Foundation, Fund for Adult Education, NAEB, NET, Public TV Broadcasting Philanthropy